

令和 5 年度 地域密着型サービス事業者運営指導における指摘事項について

小山市 高齢生きがい課

令和 5 年度につきましては、令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月 31 日までの期間に 12 事業所を対象として、運営指導を行いました。今年度の指摘内容は下記の通りとなります。

根拠

- ・基準条例：「小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」
- ・予防基準条例：小山市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」

(1) 全サービス共通

指摘	【人員配置】 実際には職員が配置されているが、勤務表や出勤簿等に記載がなく、配置状況が不明瞭となっている。
指導内容	勤務表において勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・基準条例 第 7 条及び第 33 条 等 ・予防基準条例 第 6 条及び第 29 条 等
指摘	【内容及び手続きの説明及び同意】 第三者評価の実施状況等の事項が記載されていない。
指導内容	重要事項説明書やパンフレット等に、提供するサービスの第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等を記載すること。
根拠	・基準条例 第 10 条第 1 項 等 ・予防基準条例 第 12 条第 1 項 等

指摘	【人員基準・勤務体制の確保等】 職員の超過勤務が常態化している。
指導内容	<p>特定の職員が超過勤務をしなければ、必要な員数を確保できず超過勤務が常態化している状況において、職員の心身の負担は大きいものと考えられる。</p> <p>また介護現場の事故は、「利用者」、「環境」そして「介護する職員」の3つに潜むリスクが影響しあう中で発生すると言われており、介護する職員の疲労やストレス、心身の不調等も、介護のミスや集中力の低下等の一因となるため、重大な介護事故に繋がるおそれがある。</p> <p>したがって、介護事故を防止し、利用者の安全を確保するとともに、持続可能な事業運営を行うためにも、管理者及び従業者が超過勤務をしなくても必要な員数を配置できるよう、必要な人員を確保すること。</p>
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・基準条例 第7条及び第33条 等 ・予防基準条例 第6条及び第29条 等
指摘	【地域との連携等】 運営推進会議を開催していない。
指導内容	<p>事業者は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型通所介護事業所が所在する市の職員又は事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、各サービスについて知見を有する者等により構成される協議会を設置し、各サービスの実施状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>地域密着型通所介護及び認知症対応型通所介護については、おおむね6月に1回以上、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設においては、おおむね2月に1回以上開催が必要となる。</p> <p>※「新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第3報)」により、感染拡大防止の観点から、文書による情報提供・報告、延期、中止等、事業所や地域の実情を勘案し、柔軟に取り扱って差し支えないとされておりましたが、令和5年5月1日付厚生労働省通知により令和5年5月8日以降は当該取扱いが終了となっております。</p>
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・基準条例 第60条の17第1項 等 ・予防基準条例 第40条第3項 等 ・「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う人員基準等に関する臨時的な取扱いについて」(令和5年5月1日厚生労働省老健局総務課 認知症施策推進室ほか連名事務連絡)

指摘	【地域との連携等】 運営推進会議を開催しているが、地域住民の代表者等の出席がない。
指導 内容	運営推進会議については、利用者や地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることが目的となっている。 自治会役員や民生委員、老人クラブの代表者等の地域住民の代表者の出席が得られる工夫を検討すること。
根拠	・ 基準条例 第 60 条の 17 第 1 項 等 ・ 予防基準条例 第 40 条第 3 項 等
指摘	【地域との連携等】 運営推進会議を開催しているが、記録を公表していない。
指導 内容	運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表すること。
根拠	・ 基準条例 第 60 条の 17 第 2 項 等 ・ 予防基準条例 第 40 条第 4 項 等
指摘	【非常災害対策：非常災害に関する計画】 非常災害に関する具体的計画が作成されていない。
指導 内容	非常災害に関する具体的計画を作成し、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、作成した計画に基づき定期的に避難訓練等を実施すること。
根拠	・ 基準条例 第 60 条の 15 第 1 項 等 ・ 予防基準条例 第 31 条第 1 項 等
指摘	【非常災害対策：避難訓練の実施】 避難訓練が実施されていない。
指導 内容	火災などの災害時に利用者及び職員が安全に避難することが出来るよう、定期的に避難訓練を実施すること。その実施にあたっては、消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力を得られるよう工夫すること。
根拠	・ 基準条例 第 60 条の 15 第 3 項 等 ・ 予防基準条例 第 31 条第 3 項 等
指摘	【緊急時の対応】 緊急時における対応方法についてマニュアル等が整備されていない。
指導 内容	緊急時の連絡体制、対応方法等について検討し、必要時に迅速な対応が出来るよう体制整備を行うこと。
根拠	・ 基準条例 第 30 条第 1 項 等 ・ 予防基準条例 第 26 条 等

指摘	【秘密保持】 従業者及び従業者であった者が、正当な理由なくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないようにするための措置が行われていない。
指導内容	秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時に取り決めること。 また、秘密保持の誓約に違反した場合についても違約金についての定めを置く等の必要な措置を講じること。
根拠	・ 基準条例 第 36 条第 1 項 第 2 項 等 ・ 予防基準条例 第 34 条第 1 項 第 2 項 等
指摘	【基本取扱方針:自己評価】 自己評価をおこなっていない。
指導内容	自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図ること。 自己評価の取り組みを行う必要があるため、原則として 1 年に 1 度自己評価を実施すること。
根拠	・ 基準条例 第 24 条第 1 項 等 ・ 予防基準条例 第 42 条第 2 項 等
指摘	【ハラスメントの防止】 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていない。
指導内容	方針の明確化等の必要な措置を講じること。 事業主が講ずべき措置の具体的内容 <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 2. 相談に応じ適切に対応するために必要な体制の整備 顧客等からの著しい迷惑行為の防止のため、事業主が講じることが望ましい取組 <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 2. 被害者への配慮のための取組 3. 被害防止のための取組
根拠 法令	・ 基準条例 第 33 条第 5 項 ・ 予防基準条例 第 29 条 4 項
指摘	【掲示】 運営規程の概要・従業者の勤務体制・その他利用申込者のサービス選択に資する重要事項が事業所の見やすい位置に掲示又は備え付けて自由に閲覧できるようにされていない。
指導内容	掲示が必要な書類について掲示がされていない又は備え付けていつでも自由に閲覧できるようになっていないため整備すること。 また、内容は最新である必要があるため、最新の書類を掲示又は備え付けるようにすること。
根拠	・ 基準条例 第 35 条 等 ・ 予防基準条例 第 33 条 等

指摘	【掲示：指定通知】 市より発出している指定通知書が掲示されていないため、掲示をすること。
指導 内容	指定を受けた者は、その旨を当該指定に係る事業所の見やすい場所に掲示する必要があるため、指定通知書を掲示すること。
根拠	・小山市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則 第2条第2項

(2) 地域密着型介護老人福祉施設

指摘	【従業者の員数：医師の配置】 医師の勤務状況が明確でない。
指導 内容	嘱託医等の勤務状況が勤務表において掲載されていないため、医師の勤務体制を勤務表に記載し必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・基準条例 第153条第1項第1号
指摘	【人員配置：ユニットリーダー】 ユニットリーダー研修を受講した従業員が施設に2名以上配置されていない。
指導 内容	ユニット型施設においては、ユニットリーダー研修の受講者（以下「研修受講者」という。）を各施設2名以上（2ユニット以下の場合1名）配置することとなっているため、研修を受講したものを配置すること。 なお、配置基準にかかわらず、ユニットケアの観点より各ユニットのユニットリーダーには研修を受講させておくことが望ましい。
根拠	・基準条例 第189条第2項第3号

(3) (介護予防) 認知症対応型共同生活介護

指摘	【勤務体制の確保等】 管理者が計画作成担当者を兼務しているが、勤務表に兼務状況が記載されていない。
指導内容	勤務表において、管理者との兼務関係を明記するとともに、各職種の勤務時間を明確にすること。
根拠	・ 基準条例 第 124 条第 1 項 ・ 予防基準条例 第 82 条第 1 項
指摘	【指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針】 自己評価および外部評価を実施していない。
指導内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならないとされているため、年に 1 回以上自己評価及び外部評価を実施すること。
根拠	・ 基準条例 第 118 条第 8 項 ・ 予防基準条例 第 88 条第 2 項
指摘	【管理者の配置】 共同生活住居ごとに管理者が配置されていない。
指導内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。 複数の共同生活住居を 1 名の管理者が兼務している場合は、兼務状況を勤務表において明確にすること。
根拠	・ 基準条例 第 112 条第 1 項 ・ 予防基準条例 第 73 条第 1 項

(4) (介護予防) 小規模多機能型居宅介護

指摘	【小規模多機能型居宅介護計画の作成】 居宅サービス計画書の第 3 表の記載が不十分。
指導内容	居宅サービス計画書第 3 表「週間サービス計画表」は、利用者の主要な日常生活に関する活動を明らかにし、対応するサービスとの関係がわかるようにするものである。 平均的な一日の過ごし方について記載されていない計画書があったため、利用者の生活状況を把握した上で記載すること。
根拠	・ 基準条例 第 94 条第 2 項 等 ・ 「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」(平成 11 年 11 月 12 日 老企発第 29 号)

(5) 地域密着型通所介護

指摘	【人員基準：生活相談員の配置】 生活相談員が不在の日がある。生活相談員の勤務時間が不足している。
指導 内容	指定地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数を配置すること。
根拠	・基準条例 第60条の3第1項第1号
指摘	【人員基準：看護職員の配置】 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により確保している看護職員が営業日ごとに利用者に対して適切に健康状態の確認を行っていない。
指導 内容	病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により確保している看護職員は営業日ごとに利用者全員に対して適切に健康状態の確認を行えるように病院、診療所又は訪問看護ステーションと契約を結ぶ必要があるため、改善すること。
根拠	・基準条例 第60条の3第1項第2号 等 ・「平成27年度介護報酬改定に関するQ&A」（平成27年4月1日厚生省事務連絡）
指摘	【人員基準：常勤職員】 生活相談員又は介護職員のうち、常勤である者がいない。
指導 内容	生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならないため、常勤職員を確保すること。
根拠	・基準条例 第60条の3第7項 等
指摘	【人員基準：介護職員】 介護職員（定員10名以下の場合は介護職員又は看護職員）が常時1人以上従事していない。
指導 内容	介護職員（定員10名以下の場合は介護職員又は看護職員）は単位ごとに常に1名以上確保されている必要があるため、配置すること。
根拠	・基準条例 第60条の3第3項 等

指摘	<p>【運営規定・重要事項説明書】</p> <p>記載内容に不足又は誤りがある。</p>
指導内容	<p>運営規程及び重要事項説明書について、一部修正が必要な項目が見受けられるため、記載内容を修正する等適切な対応を行うこと。運営規程の変更については、変更届の提出が必要となるため、速やかに提出すること。</p> <p>運営規程には以下の内容を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 事業の目的及び運営の方針 二 従業者の職種、員数及び職務内容 三 営業日及び営業時間 四 指定地域密着型通所介護の利用定員 五 指定地域密着型通所介護の内容及び利用料その他の費用の額 六 通常の事業の実施地域 七 サービス利用にあたっての留意事項 八 緊急時等における対応方法 九 非常災害対策 十 虐待の防止のための措置に関する事項 十一 その他運営に関する重要事項 <p>また、重要事項説明書は、利用申込者またはその家族に対し利用者がサービスを選択するために必要な情報を記載・説明するものであるため、運営規程に記載されている内容を中心に必要事項を記載すること。</p>
根拠	<p>・ 基準条例 第 10 条第 1 項及び第 62 条</p>